2．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～50年
構築物	10～30年
機械装置	４～７年
車両運搬具	５～６年
工具器具備品	４～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は５年であります。
3．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法によっております。
7．引当金の計上基準
貸倒引当金
一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
ただし、長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400％で計算しております。
⑵　政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400％で計算しております。
9．リース取引の処理方法
⑴　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
⑵　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
［貸借対照表注記］
1．運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
221,057,943円
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
1,943,137,182円
なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。
・制度全体の積立状況（平成26年３月31日現在）

年金資産の額	68,901,989,552円
年金財政計算上の給付債務の額	81,505,958,000円
差引額	△ 12,603,968,448円

・制度全体に占める当法人の給与総額割合（平成26年３月31日現在）2.1％
［損益計算書注記］
1．ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総損失は601,775円減少しており、当該影響額を除いた当期総損失は76,858,369円であります。
2．臨時損失における貸倒引当金繰入及びその他の臨時損失並びに臨時利益におけるその他の臨時利益の内容については、以下のとおりであります。
⑴　貸倒引当金繰入
介護料支給業務における返還請求債権の期末残高に係る貸倒引当金の繰入であります。
⑵　その他の臨時損失
介護料支給業務における返還請求に伴う国への返還額であります。
⑶　その他の臨時利益
介護料支給業務における返還請求額であります。
［キャッシュ・フロー計算書注記］
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,716,975,515円
資金期末残高	1,716,975,515円

2．重要な非資金取引

リース資産の取得	44,760,168円
現物寄附の受入による資産等の取得	600,000円

［行政サービス実施コスト計算書注記］
引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	108名
期間中における純増加額	△ 87,556,800円

［金融商品関係］
1．金融商品の状況に関する事項
⑴　金融商品に対する取組方針
当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。